



海外および国内経済

海外の動向

中国GDP、伸び鈍化

米国の7～9月期の実質GDP(確報値)は年率換算で前期比4.4%増と、速報値の同4.3%増から小幅な上方修正となった。設備投資が前期比2.8%から同3.2%増に上方修正されたことが、全体を押し上げる要因となった。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP(速報値)は年率換算で前期比1.3%増となった。インフレが和らいだことなどから、個人消費が堅調だった。国別では、ドイツが同1.3%増、フランスは同0.7%増だった。

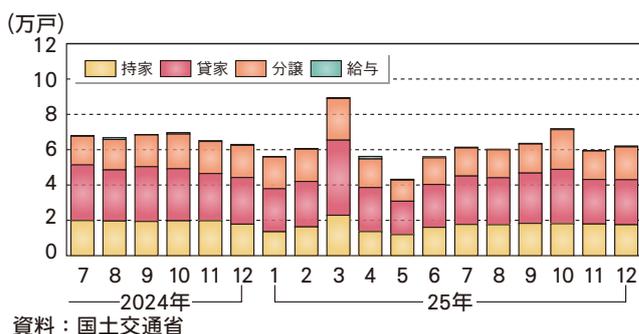
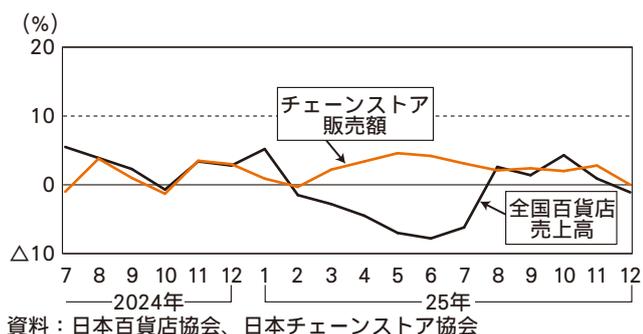
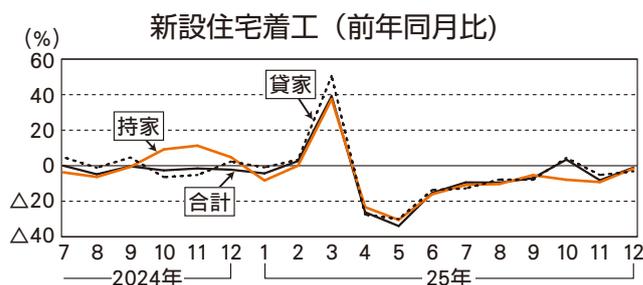
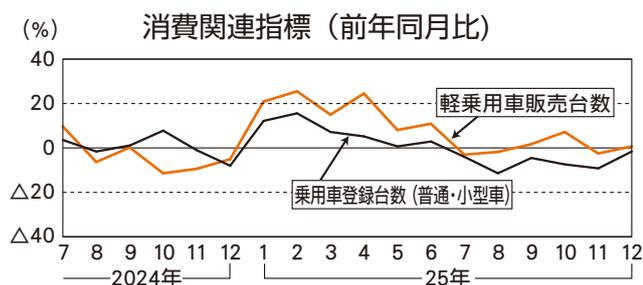
中国の10～12月期の実質GDP(速報値)は前年同期比4.5%増と、前期の同4.8%増から減速した。政府は、家電などの買い替えを促す消費振興策をとってきたが、年後半にかけて需要が一巡し、効果が低減した。

国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は1月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、「貿易・サービス収支」を「赤字となっている」から「おおむね均衡している」に表現を変更した。資源価格が下落していることや、米国への輸出が回復しつつあることを踏まえた。

12月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の1.19倍、完全失業率は前月と同水準の2.6%だった。2025年平均の有効求人倍率は前年比0.03ポイント低下の1.22倍となり、2年連続で低下した。物価高騰や省人化、最低賃金の引上げにともない求人を控える動きがみられた。完全失業率は前年と同水準の2.5%だった。



百貨店売上高は5か月ぶりにマイナス

11月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比2.9%増と2か月ぶりに前年を上回った。新車や中古車の購入増が寄与した。

12月の販売関連の統計では、百貨店が前年比1.1%減と5か月ぶりに前年を下回り、スーパーは同横這いだった。百貨店は、中国政府による訪日渡航自粛要請が影響し、免税売上が大幅に減少した。スーパーは、店頭価格の上昇により売上高を維持した。2025年通年では百貨店が前年比1.5%減、スーパーは同2.2%増だった。

一方、乗用車は前年比1.6%減と6か月連続で前年を下回ったものの、軽乗用車は同0.7%増と2か月ぶりに前年を上回った。2025年通年では乗用車は前年比0.4%増、軽乗用車は同8.4%増だった。

住宅着工は2か月連続で前年を下回る

12月の新設住宅着工戸数は前年比1.3%減の6万2,118戸と2か月連続で前年を下回った。持家が同1.8%減、貸家が同3.4%減、分譲住宅が同1.9%増となった。

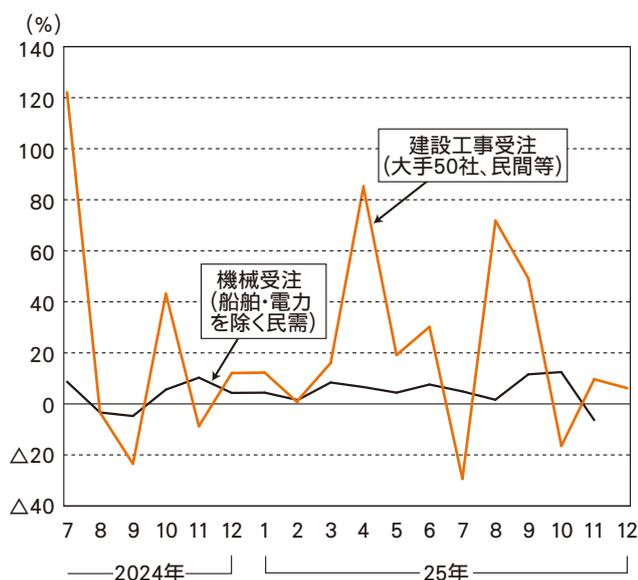
設備投資は「持ち直しの動き」

11月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,839億円、前月比11.0%減と3か月ぶりに減少した。製造業は、「非鉄金属」「鉄鋼業」などからの受注が減少し、同10.8%減と2か月連続で減少した。非製造業は、「金融業・保険業」「鉱業・採石業・砂利採取業」などからの受注が減少し、同10.7%減と2か月ぶりに減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.2%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

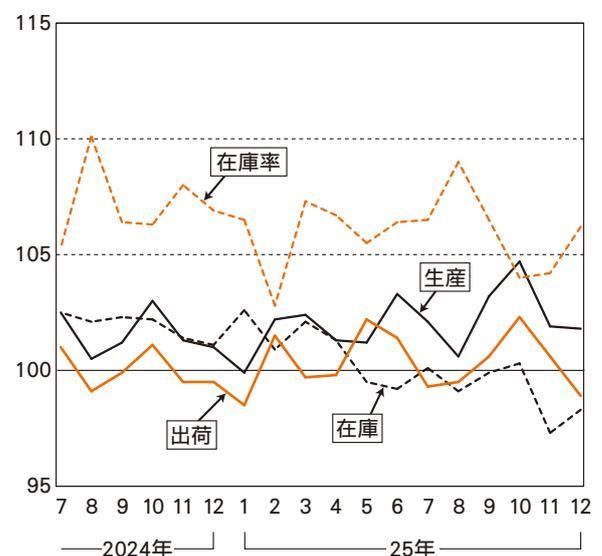
12月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.1%低下の101.8だった。前月比低下は2か月連続。全15業種中、「汎用・業務用機械工業」等7業種が前月より上昇したものの、「生産用機械工業」「化学工業」等7業種が前月より低下した。先行き生産予測は、1月が前月比9.3%上昇、2月は同4.3%低下見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：内閣府、国土交通省

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)



資料：経済産業省
(注) 直近は速報値